

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月8日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社日本マイクロニクス
【英訳名】	MICRONICS JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 正義
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号
【電話番号】	0422（21）2665
【事務連絡者氏名】	専務取締役CSR推進本部長兼管理本部長 倉澤 亨
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号
【電話番号】	0422（21）2665
【事務連絡者氏名】	専務取締役CSR推進本部長兼管理本部長 倉澤 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高（千円）	11,395,290	13,163,976	16,333,774	24,450,528	31,064,283
経常利益（千円）	736,805	1,604,877	2,754,078	2,205,440	4,827,765
中間（当期）純利益（千円）	414,877	957,851	1,549,591	1,474,376	3,042,315
純資産額（千円）	10,954,675	18,032,615	22,336,740	12,059,294	20,527,484
総資産額（千円）	21,982,353	32,023,378	36,709,529	25,427,594	36,664,026
1株当たり純資産額（円）	1,240.79	1,811.80	1,082.27	1,343.93	1,009.50
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	47.26	104.00	77.61	160.89	158.69
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	46.55	103.00	77.45	158.47	157.66
自己資本比率（%）	49.8	56.3	58.9	47.4	54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,432,164	△630,079	1,127,619	2,548,898	1,295,954
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△764,541	△2,228,534	△3,025,066	△2,296,489	△2,489,096
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	624,778	4,351,980	1,179,720	2,063,990	3,140,159
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,865,223	5,442,335	5,221,719	3,907,784	5,901,965
従業員数（人）	850	927	1,123	913	999

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 平成18年7月1日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高（千円）	11,509,166	12,793,469	16,105,347	24,468,703	30,390,072
経常利益（千円）	746,655	1,459,397	1,966,321	2,169,936	4,527,605
中間（当期）純利益（千円）	433,135	854,947	1,215,801	1,441,089	2,853,088
資本金（千円）	2,555,050	5,018,350	5,018,350	2,555,050	5,018,350
発行済株式総数（株）	9,106,329	10,006,329	20,012,658	9,106,329	20,012,658
純資産額（千円）	10,923,344	17,746,580	20,964,038	11,950,709	19,776,247
総資産額（千円）	21,813,766	31,264,604	34,061,270	25,212,365	35,744,560
1株当たり純資産額（円）	1,237.24	1,783.06	1,044.50	1,331.77	991.40
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	49.34	92.83	60.89	157.11	148.82
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	48.59	91.93	60.76	154.75	147.86
1株当たり配当額（円）	—	—	—	35.00	30.00
自己資本比率（％）	50.1	56.8	61.3	47.4	55.3
従業員数（人）	767	798	900	794	858

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 平成18年7月1日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成18年10月、半導体検査装置の製造を強化するため、有限会社三和テクノとの共同出資による子会社、株式会社MJCテクノを東京都三鷹市に設立いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社MJCテクノ	東京都 三鷹市	100	半導体機器事業	70	当社製品の製造 役員の兼任 2名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
半導体機器事業	713
FPD機器事業	373
全社（共通）	37
合計	1,123

(注) 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	900
---------	-----

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の市場環境は、半導体メモリーの大幅な価格下落や液晶パネルの在庫調整から、一部デバイスメーカーにおいて設備投資の見直しや生産調整が行われましたが、薄型テレビやゲーム機等の需要が前年度に引き続き堅調であったことから概ね良好に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、新製品の量産化、既存製品の生産能力の向上や営業力・サービス力の強化、顧客ニーズに対応するための新技術や新製品の開発に精力的に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高16,333百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益2,775百万円（前年同期比82.4%増）、経常利益2,754百万円（前年同期比71.6%増）、中間純利益1,549百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①半導体機器事業

当事業におきましては、デバイスメーカーによるフラッシュメモリーやLCDドライバー等の生産調整の影響から次世代プロセッサの需要が低調でしたが、一方で一部大手メーカーの積極的設備投資により、半導体検査機器（テスター）の受注・販売が好調に進み、受注高・売上高ともにほぼ計画通りに推移いたしました。また利益面では、各製品それぞれにおいて高い生産稼働率を維持できたことから、期初予想を上回る収益を得ることができました。この結果、受注高は9,153百万円（前年同期比24.6%増）、売上高は8,944百万円（前年同期比38.0%増）、営業利益は1,853百万円（前年同期比108.0%増）となりました。

②FPD機器事業

当事業におきましては、液晶パネルの供給量の急増に伴いパネルの価格が下落し、台湾液晶パネルメーカーでは設備投資の見直しを行いました。世界的規模での薄型テレビ需要は堅調で、中国大陸での新しい設備投資もあったことから、受注高・売上高ともにほぼ計画通りに推移いたしました。また利益面では、原価低減や高い生産効率の維持ができたことから、期初予想を上回る収益を得ることができました。この結果、受注高は7,760百万円（前年同期比16.8%減）、売上高は7,389百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は1,467百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期首に比べ680百万円減少し、当中間連結会計期間末には5,221百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1,127百万円（前年同期は630百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が2,613百万円、売上債権の減少額が1,790百万円となったものの、仕入債務の減少額1,492百万円、前受金の減少額690百万円、法人税等の支払額が1,443百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は3,025百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

これは主に、青森工場の増築1,827百万円の支払等、有形固定資産の取得による支出2,946百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は1,179百万円（前年同期比72.9%減）となりました。

これは主に、短期借入金と長期借入金を合わせた純借入の増加額が1,584百万円、配当金の支払額が598百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
半導体機器事業	9,691,897	141.2
F P D機器事業	5,895,946	79.0
合計	15,587,844	108.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （千円）	前年同期比 （％）	受注残高 （千円）	前年同期比 （％）
半導体機器事業	9,153,196	124.6	1,767,021	120.2
F P D機器事業	7,760,665	83.2	6,695,936	80.4
合計	16,913,862	101.4	8,462,958	86.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
半導体機器事業	8,944,186	138.0
F P D機器事業	7,389,587	110.6
合計	16,333,774	124.1

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
Chi-Mei Optoelectronics Corp.	1,455,593	11.1	2,921,044	17.9
Flash Partners有限会社	817,400	6.2	2,065,070	12.6
Samsung Japan Corporation	656,649	5.0	1,676,405	10.3
AU Optronics Corp.	2,101,942	16.0	1,304,124	8.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社が新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社の関係会社が締結している経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社のみが行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は売上高の8.1%にあたる1,327百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 半導体機器事業

高集積化・高速化・高温化・高機能化する次世代の半導体デバイスに向けた最適かつ信頼度の高い次世代プローブカードを開発するため、要素技術や製造技術における研究開発を実施いたしました。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は1,028百万円であります。

(2) FPD機器事業

大型化するLCDパネルのガラス基板やパネルに適したアレイ及びセル検査工程における検査装置や器具の開発を継続実施いたしました。また、AOI (=Automated Optical Inspection)技術にも力を入れ、自動外観検査装置等の開発も実施いたしました。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は299百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、当社が前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等のうち、以下の設備計画について次のように変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
				変更無		変更無	変更無	変更前	変更後
当社	青森工場 (青森県 平川市)	半導体機 器事業	工場増設	2,500	1,827	自己資金及び 借入金	平成18年7月	平成19年3月	平成19年5月

(2) 当中間連結会計期間において、当社が前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設のうち完了したものはありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月8日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,012,658	20,012,658	ジャスダック証券取引所	—
計	20,012,658	20,012,658	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
平成17年12月21日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1.	2,784	2,768
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1. 2.	278,400	276,800
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3.	3,601	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成22年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 3.	発行価格 4,315 資本組入額 2,158	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。 ②新株予約権行使日の前日の最終価格が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要します。 ③新株予約権の相続、質入その他の処分は認めません。 ④その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における発行予定数から退職した取締役又は従業員に付与した数を減じた数であります。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

3. 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	20,012,658	—	5,018,350	—	5,769,957

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長谷川 義榮	神奈川県川崎市麻生区	2,839	14.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,058	10.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	995	4.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	842	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	831	4.16
ジェーピーエムシービーオムニバスユーエスペンショントラスティージャスデック380052(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号 兜町証券決済業務室)	680	3.40
エイチエスビーシーバンクピーエルシー アカウントアトランティスジャパングロースファンド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	375	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	369	1.85
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	360	1.80
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリフィデリティファンズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	303	1.52
計	—	9,657	48.25

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務にかかるものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,914,900	199,149	—
単元未満株式	普通株式 77,358	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,012,658	—	—
総株主の議決権	—	199,149	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数」欄には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本マイクロナクス	東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目6番8号	20,400	—	20,400	0.10
計	—	20,400	—	20,400	0.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,390	3,670	4,400	4,810	4,500	4,080
最低(円)	2,865	3,270	3,580	4,190	3,650	3,430

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	長谷川 義榮	平成19年4月1日
代表取締役社長	代表取締役副社長	長谷川 正義	平成19年4月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,989,405		5,293,611		6,081,577	
2. 受取手形及び売掛金		10,768,523		11,778,095		13,539,370	
3. 有価証券		96,000		124,763		—	
4. たな卸資産		3,354,026		3,669,263		4,228,897	
5. その他		692,968		1,022,517		1,237,140	
貸倒引当金		△151,999		△63,360		△148,856	
流動資産合計		21,748,924	67.9	21,824,891	59.5	24,938,129	68.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	3,391,085		3,361,477		3,297,834	
(2) 機械装置及び運搬具		1,637,005		2,772,268		2,523,157	
(3) 土地	※2	1,532,948		1,554,319		1,533,040	
(4) その他		439,156	7,000,195	2,893,395	10,581,460	961,556	8,315,589
2. 無形固定資産			790,597		977,795		886,272
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,081,500		2,902,751		2,110,464	
(2) その他		411,806		429,169		420,109	
貸倒引当金		△9,646	2,483,660	△6,539	3,325,382	△6,539	2,524,035
固定資産合計			10,274,453		14,884,638		11,725,897
資産合計			32,023,378		36,709,529		36,664,026
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		6,189,023		5,551,061		7,021,671	
2. 短期借入金	※2	1,635,104		1,458,500		805,253	
3. 1年内償還予定社債		60,000		60,000		60,000	
4. 未払法人税等		697,407		826,703		1,612,054	
5. 賞与引当金		557,605		733,039		768,483	
6. 役員賞与引当金		—		42,500		85,000	
7. その他		1,739,273		1,916,670		3,192,035	
流動負債合計		10,878,413	34.0	10,588,475	28.9	13,544,498	36.9
II 固定負債							
1. 社債		540,000		480,000		510,000	
2. 長期借入金	※2	1,049,496		1,622,700		691,930	
3. 退職給付引当金		725,768		776,867		762,776	
4. 役員退職慰労引当金		502,471		533,552		517,593	
5. その他		119,404		371,193		109,745	
固定負債合計		2,937,140	9.2	3,784,313	10.3	2,592,044	7.1
負債合計		13,815,554	43.2	14,372,789	39.2	16,136,542	44.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		175,208	0.5	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		5,018,350	15.7	—	—	—	—
II 資本剰余金		5,769,957	18.0	—	—	—	—
III 利益剰余金		6,279,682	19.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		937,082	2.9	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		86,734	0.3	—	—	—	—
VI 自己株式		△59,191	△0.2	—	—	—	—
資本合計		18,032,615	56.3	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,023,378	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	5,018,350	13.7	5,018,350	13.7
2. 資本剰余金		—	—	5,769,957	15.7	5,769,957	15.7
3. 利益剰余金		—	—	9,293,513	25.3	8,357,482	22.8
4. 自己株式		—	—	△15,282	△0.1	△45,911	△0.1
株主資本合計		—	—	20,066,538	54.6	19,099,878	52.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	1,434,777	3.9	950,259	2.6
2. 為替換算調整勘定		—	—	135,567	0.4	75,140	0.2
評価・換算差額等合 計		—	—	1,570,345	4.3	1,025,400	2.8
III 新株予約権		—	—	82,137	0.2	11,733	0.0
IV 少数株主持分		—	—	617,719	1.7	390,470	1.1
純資産合計		—	—	22,336,740	60.8	20,527,484	56.0
負債純資産合計		—	—	36,709,529	100.0	36,664,026	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,163,976	100.0		16,333,774	100.0		31,064,283	100.0
II 売上原価			8,593,652	65.3		9,895,837	60.6		20,215,495	65.1
売上総利益			4,570,324	34.7		6,437,936	39.4		10,848,787	34.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		3,048,364	23.1		3,662,538	22.4		6,222,400	20.0
営業利益			1,521,959	11.6		2,775,397	17.0		4,626,387	14.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,002			12,318			12,423		
2. 受取配当金		441			382			985		
3. 持分法による投資 利益		11,181			—			29,963		
4. ロイヤリティ収入		60,743			60,927			123,961		
5. 投資事業組合出資 金運用益		9,667			1,177			15,273		
6. 為替差益		25,890			12,749			59,524		
7. その他		22,140	133,067	1.0	38,823	126,379	0.8	58,486	300,618	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		16,901			19,639			28,301		
2. 持分法による投資 損失		—			3,238			—		
3. 株式交付費		—			—			38,307		
4. 新株発行費		30,890			—			—		
5. 訴訟関連費用		—			95,990			27,064		
6. 支払補償金		—			25,000			—		
7. その他		2,357	50,149	0.4	3,829	147,699	0.9	5,567	99,240	0.3
経常利益			1,604,877	12.2		2,754,078	16.9		4,827,765	15.5
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		2,014			85,919			5,121		
2. その他		—	2,014	0.0	476	86,395	0.5	306	5,427	0.0
VII 特別損失										
1. 前期たな卸資産修 正額		—			225,015			—		
2. 固定資産売却損	※2	7,179			8			7,179		
3. 固定資産除却損	※3	6,427			934			18,352		
4. その他		—	13,606	0.1	1,008	226,966	1.4	3,527	29,059	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,593,284	12.1		2,613,507	16.0		4,804,132	15.5
法人税、住民税及 び事業税		605,300			677,500			1,960,839		
法人税等調整額		△4,888	600,411	4.6	211,012	888,513	5.4	△263,407	1,697,431	5.5
少数株主利益			35,021	0.2		175,402	1.1		64,385	0.2
中間(当期)純利益			957,851	7.3		1,549,591	9.5		3,042,315	9.8

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,306,657
II	資本剰余金増加高		
1.	増資による新株の発行	2,463,300	2,463,300
III	資本剰余金中間期末残高		5,769,957
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		5,720,737
II	利益剰余金増加高		
1.	中間純利益	957,851	957,851
III	利益剰余金減少高		
1.	配当金	312,628	
2.	役員賞与	55,000	
3.	自己株式処分差損	31,277	398,906
IV	利益剰余金中間期末残高		6,279,682

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	5,018,350	5,769,957	8,357,482	△45,911	19,099,878
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	△598,079	—	△598,079
中間純利益（千円）	—	—	1,549,591	—	1,549,591
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△6,368	△6,368
自己株式の処分（千円）	—	—	△15,481	36,997	21,516
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	936,030	30,629	966,660
平成19年3月31日 残高（千円）	5,018,350	5,769,957	9,293,513	△15,282	20,066,538

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年9月30日 残高（千円）	950,259	75,140	1,025,400	11,733	390,470	20,527,484
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	—	—	—	△598,079
中間純利益（千円）	—	—	—	—	—	1,549,591
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	—	△6,368
自己株式の処分（千円）	—	—	—	—	—	21,516
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	484,518	60,426	544,944	70,403	227,248	842,596
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	484,518	60,426	544,944	70,403	227,248	1,809,256
平成19年3月31日 残高（千円）	1,434,777	135,567	1,570,345	82,137	617,719	22,336,740

（注）平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	2,555,050	3,306,657	5,720,737	△159,519	11,422,925
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	2,463,300	2,463,300	—	—	4,926,600
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	△312,628	—	△312,628
役員賞与（千円）（注）	—	—	△55,000	—	△55,000
当期純利益（千円）	—	—	3,042,315	—	3,042,315
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△30,621	△30,621
自己株式の処分（千円）	—	—	△37,942	144,229	106,287
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,463,300	2,463,300	2,636,744	113,608	7,676,952
平成18年9月30日 残高（千円）	5,018,350	5,769,957	8,357,482	△45,911	19,099,878

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年9月30日 残高（千円）	624,181	12,186	636,368	—	121,481	12,180,776
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（千円）	—	—	—	—	—	4,926,600
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	—	—	—	△312,628
役員賞与（千円）（注）	—	—	—	—	—	△55,000
当期純利益（千円）	—	—	—	—	—	3,042,315
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	—	△30,621
自己株式の処分（千円）	—	—	—	—	—	106,287
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	326,078	62,954	389,032	11,733	268,988	669,755
連結会計年度中の変動額合計（千円）	326,078	62,954	389,032	11,733	268,988	8,346,707
平成18年9月30日 残高（千円）	950,259	75,140	1,025,400	11,733	390,470	20,527,484

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,593,284	2,613,507	4,804,132
減価償却費		413,646	546,299	923,134
持分法による投資損益 (△ 益)		△11,181	3,238	△29,963
退職給付引当金の増加額		27,435	13,315	64,483
役員退職慰労引当金の増加 額		14,352	15,959	29,474
賞与引当金の増加額 (△減 少額)		△2,752	△36,284	208,839
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	△42,500	85,000
貸倒引当金の増加額 (△減 少額)		71,078	△85,561	64,803
受取利息及び受取配当金		△3,444	△12,701	△13,409
支払利息		16,901	19,639	28,301
投資事業組合出資金運用益		△9,667	△1,177	△15,273
固定資産売却損		7,179	8	7,179
固定資産除却損		6,427	934	18,352
株式報酬費用		—	70,403	11,733
その他の営業外収益・特別 利益		△66,353	△66,215	△148,748
その他の営業外費用・特別 損失		33,059	123,046	44,866
売上債権の減少額 (△増加 額)		△2,375,444	1,790,710	△5,152,659
たな卸資産の減少額 (△増 加額)		△644,078	565,517	△1,519,246
仕入債務の増加額 (△減少 額)		512,679	△1,492,391	1,359,192
前受金の増加額 (△減少 額)		△35,870	△690,158	686,242
その他債権の減少額 (△増 加額)		275,269	△206,811	144,981
その他債務の増加額 (△減 少額)		212,768	△530,797	775,183
役員賞与の支払額		△55,000	—	△55,000
小計		△19,709	2,597,979	2,321,599
利息及び配当金の受取額		6,553	13,196	16,458
利息の支払額		△16,475	△16,729	△27,516
その他の収入		66,268	66,343	125,786
その他の支出		△2,085	△90,023	△11,706
法人税等の支払額		△664,630	△1,443,147	△1,128,666
営業活動による キャッシュ・フロー		△630,079	1,127,619	1,295,954

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△1,635,340	△77,769	△1,799,189
定期預金の払戻による収入		56,540	72,720	1,683,064
有形固定資産の取得による 支出		△635,431	△2,946,034	△2,254,605
有形固定資産の売却による 収入		—	714	—
投資有価証券の取得による 支出		△1,870	△1,646	△3,749
投資事業組合出資金の分配 による収入		21,311	24,679	47,223
その他投資活動による支出		△53,317	△102,257	△186,728
その他投資活動による収入		19,573	4,525	24,888
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△2,228,534	△3,025,066	△2,489,096
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		1,600,000	1,025,000	1,600,000
短期借入金の返済による支 出		△1,460,000	△350,000	△2,200,000
長期借入れによる収入		—	1,400,000	—
長期借入金の返済による支 出		△440,150	△490,848	△888,586
社債の償還による支出		—	△30,000	△30,000
株式の発行による収入		4,895,709	—	4,895,709
少数株主からの払込による 収入		—	208,500	—
自己株式の売却による収入		94,331	21,516	106,287
自己株式の取得による支出		△25,280	△6,368	△30,621
配当金の支払額		△312,628	△598,079	△312,628
財務活動によるキャッシュ・ フロー		4,351,980	1,179,720	3,140,159
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		41,184	37,481	47,163
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,534,551	△680,245	1,994,181
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		3,907,784	5,901,965	3,907,784
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	5,442,335	5,221,719	5,901,965

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>旺傑芯微電子(上海)有限公司 (英文名:MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.)</p> <p>MDK Co., Ltd.</p> <p>美科樂電子股份有限公司 (英文名:Taiwan MJC Co., Ltd.)</p> <p>邁嘉路微電子(上海)有限公司 (英文名:China MJC (SHANGHAI) CO., LTD.)</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>旺傑芯微電子(上海)有限公司 (英文名:MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.)</p> <p>MDK Co., Ltd.</p> <p>美科樂電子股份有限公司 (英文名:Taiwan MJC Co., Ltd.)</p> <p>邁嘉路微電子(上海)有限公司 (英文名:China MJC (SHANGHAI) CO., LTD.)</p> <p>MJC Electronics Corporation 株式会社MJCテクノ</p> <p>上記のうち、株式会社MJCテクノについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>旺傑芯微電子(上海)有限公司 (英文名:MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.)</p> <p>MDK Co., Ltd.</p> <p>美科樂電子股份有限公司 (英文名:Taiwan MJC Co., Ltd.)</p> <p>邁嘉路微電子(上海)有限公司 (英文名:China MJC (SHANGHAI) CO., LTD.)</p> <p>MJC Electronics Corporation</p> <p>上記のうち、MJC Electronics Corporationについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>DEMCO PROBE CORP.</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち旺傑芯微電子(上海)有限公司及び邁嘉路微電子(上海)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、決算日である12月31日を中間決算日として作成した中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうちMDK Co., Ltd.及び美科樂電子股份有限公司の中間決算日は、12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち旺傑芯微電子(上海)有限公司及び邁嘉路微電子(上海)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、決算日である12月31日を中間決算日として作成した中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうちMDK Co., Ltd.、美科樂電子股份有限公司及びMJC Electronics Corporationの中間決算日は、12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち旺傑芯微電子(上海)有限公司及び邁嘉路微電子(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうちMDK Co., Ltd.、美科樂電子股份有限公司及びMJC Electronics Corporationの決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ</p> <p>原則として、時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品(プローブカード・検査機器等)</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>半製品・原材料・仕掛品(プローブ針等)</p> <p>月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品(プローブカード・検査機器等)</p> <p>同左</p> <p>半製品・原材料・仕掛品(プローブ針等)</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品(プローブカード・検査機器等)</p> <p>同左</p> <p>半製品・原材料・仕掛品(プローブ針等)</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、一部の在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>③</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>③役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は85,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>外貨建有価証券（その他有価証券）は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>外貨建有価証券（その他有価証券）は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>③ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、20,125,279千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 5,134,339千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 5,995,639千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 5,531,804千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物及び構築物 1,468,920千円 土地 966,717 計 2,435,637	建物及び構築物 1,320,609千円 土地 955,706 計 2,276,315	建物及び構築物 1,438,107千円 土地 966,809 計 2,404,917
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,186,304千円 長期借入金 895,796 計 2,082,100	短期借入金 398,500千円 長期借入金 484,000 計 882,500	短期借入金 568,453千円 長期借入金 640,630 計 1,209,083
上記には長期借入金392,000千円及び短期借入金108,000千円に対する登記留保分(土地239,339千円及び建物及び構築物770,122千円)が含まれております。	上記には長期借入金284,000千円及び短期借入金108,000千円に対する登記留保分(土地239,339千円及び建物及び構築物745,509千円)が含まれております。	上記には長期借入金338,000千円及び短期借入金108,000千円に対する登記留保分(土地239,339千円及び建物757,815千円)が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要項目及び金額	※1. 販売費及び一般管理費の主要項目及び金額	※1. 販売費及び一般管理費の主要項目及び金額
給与手当 417,791千円 賞与引当金繰入額 119,298 役員退職慰労引当金繰入額 14,352 退職給付費用 18,166 研究開発費 1,047,223 貸倒引当金繰入額 73,092 販売手数料 349,227	給与手当 507,796千円 賞与引当金繰入額 157,564 役員賞与引当金繰入額 42,500 役員退職慰労引当金繰入額 15,959 退職給付費用 21,356 研究開発費 1,327,959 貸倒引当金繰入額 357 販売手数料 365,236	給与手当 877,820千円 賞与引当金繰入額 152,256 役員賞与引当金繰入額 85,000 役員退職慰労引当金繰入額 29,474 退職給付費用 36,068 研究開発費 1,640,311 貸倒引当金繰入額 70,094 販売手数料 725,589
※2. 固定資産売却損の内訳	※2. 固定資産売却損の内訳	※2. 固定資産売却損の内訳
土地 7,179千円	土地 8千円	土地 7,179千円
※3. 固定資産除却損の内訳	※3. 固定資産除却損の内訳	※3. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 362千円 機械装置及び運搬具 5,935 その他(有形固定資産) 129 計 6,427	建物及び構築物 38千円 機械装置及び運搬具 771 その他(有形固定資産) 124 計 934	建物及び構築物 9,711千円 機械装置及び運搬具 6,869 その他(有形固定資産) 1,771 計 18,352

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,012,658	—	—	20,012,658
自己株式				
普通株式(注)1、2	76,672	1,608	57,840	20,440

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,608株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少57,840株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	82,137

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、当中間連結会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	598,079	30	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	9,106,329	10,906,329	—	20,012,658
自己株式				
普通株式（注）2、3	174,080	54,512	151,920	76,672

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,906,329株は、新株の発行による増加900,000株及び株式の分割による増加10,006,329株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加54,512株は、単元未満株式の買取りによる増加7,636株及び株式の分割による増加46,876株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少151,920株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権（注）	—	—	—	—	—	11,733

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末日現在、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	312,628	35	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	598,079	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている 科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている 科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,989,405千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1,643,070$ 有価証券(MMF) 96,000 現金及び現金同等物 <u>5,442,335</u>	現金及び預金勘定 5,293,611千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 196,655$ 有価証券(MMF) 124,763 現金及び現金同等物 <u>5,221,719</u>	現金及び預金勘定 6,081,577千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 179,611$ <u>現金及び現金同等物 5,901,965</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	176,251	151,325	24,926	機械装置及び運搬具	32,059	18,695	13,364	機械装置及び運搬具	79,529	66,182	13,347
その他(有形固定資産)	179,387	138,200	41,186	その他(有形固定資産)	60,239	34,806	25,432	その他(有形固定資産)	82,470	48,569	33,900
その他(無形固定資産)	147,307	76,684	70,622	その他(無形固定資産)	118,028	68,617	49,410	その他(無形固定資産)	127,729	69,582	58,146
合計	502,946	366,210	136,735	合計	210,326	122,119	88,207	合計	289,728	184,333	105,394
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 78,432千円 1年超 66,656 合計 145,088				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 46,796千円 1年超 46,202 合計 92,998				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51,816千円 1年超 59,074 合計 110,890			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60,550千円 減価償却費相当額 54,415 支払利息相当額 4,189				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,444千円 減価償却費相当額 27,142 支払利息相当額 2,597				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 108,545千円 減価償却費相当額 96,339 支払利息相当額 7,403			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料 1年内 11,804千円 1年超 19,781 合計 31,585				未経過リース料 1年内 11,804千円 1年超 19,781 合計 31,585				未経過リース料 1年内 11,804千円 1年超 19,781 合計 31,585			

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	164,879	1,715,846	1,550,967

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	163,452
(2) その他有価証券	
非上場株式	30,000
投資事業組合出資金	172,200
MMF	96,000

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	167,345	2,525,777	2,358,432

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	190,611
(2) その他有価証券	
非上場株式	30,000
投資事業組合出資金	156,362
MMF	124,763

前連結会計年度末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	166,159	1,728,945	1,562,785

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,000
投資事業組合出資金	167,980

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）及び当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

当期製造費用	45,970千円
販売費及び一般管理費	24,433

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当期製造費用	7,661千円
販売費及び一般管理費	4,072

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社従業員360名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）1	普通株式 279,500株
付与日	平成18年9月27日
権利確定条件	付与日（平成18年9月27日）以降、権利確定日（平成20年1月31日）まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	1年5ヶ月間 （自 平成18年9月27日 至 平成20年1月31日）
権利行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成22年1月31日 ただし、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。
権利行使価格（円）（注）2	3,601
付与日における公正な評価単価（円）	714

(注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成18年7月1日付株式分割（1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された権利行使価格については、平成18年7月1日付株式分割（1株につき2株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

	半導体機器事業 （千円）	F P D機器事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,481,730	6,682,246	13,163,976	—	13,163,976
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,481,730	6,682,246	13,163,976	(—)	13,163,976
営業費用	5,590,623	5,635,470	11,226,093	415,923	11,642,017
営業利益	891,107	1,046,775	1,937,883	(415,923)	1,521,959

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	半導体機器事業 （千円）	F P D機器事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,944,186	7,389,587	16,333,774	—	16,333,774
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	8,944,186	7,389,587	16,333,774	(—)	16,333,774
営業費用	7,090,939	5,921,753	13,012,693	545,682	13,558,376
営業利益	1,853,246	1,467,833	3,321,080	(545,682)	2,775,397

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	半導体機器事業 （千円）	F P D機器事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,326,275	14,738,008	31,064,283	—	31,064,283
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,326,275	14,738,008	31,064,283	(—)	31,064,283
営業費用	13,371,380	12,113,171	25,484,552	953,343	26,437,896
営業利益	2,954,894	2,624,836	5,579,731	(953,343)	4,626,387

(注) 1. 事業区分の方法・・・事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
半導体機器事業	半導体計測器具 メモリ I C、ロジック I C、高周波・微小電流測定用各種プローブカード、 パッケージプローブ (I Cテストソケット) 半導体検査機器 ウェーハプロービングシステム、周辺機器、精密部品、保守・修理等
F P D機器事業 (Flat Panel Display)	L C D検査機器 液晶基板検査装置 (アレイテストシステム) 液晶パネル点灯検査装置 (セルテストシステム) プローブユニット 周辺機器、精密部品、保守・修理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (千円)	当中間連結会計 期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	415,923	545,682	953,343	当社の総務部門等の管理部門に係る費用

4. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

役員賞与引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、「消去又は全社」の営業費用が85,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,948,314	946,324	439,135	16,333,774	—	16,333,774
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,157,032	422,991	9,172	1,589,196	(1,589,196)	—
計	16,105,347	1,369,316	448,307	17,922,970	(1,589,196)	16,333,774
営業費用	13,106,691	1,068,022	425,309	14,600,023	(1,041,647)	13,558,376
営業利益	2,998,655	301,293	22,997	3,322,946	(547,548)	2,775,397

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・・・・台湾、韓国、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	545,682	当社の総務部門等の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,472,825	525,856	6,998,681
II 連結売上高（千円）	—	—	13,163,976
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.2	4.0	53.2

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	8,372,779	759,908	9,132,688
II 連結売上高（千円）	—	—	16,333,774
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	51.3	4.6	55.9

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	16,165,850	1,527,857	17,693,708
II 連結売上高（千円）	—	—	31,064,283
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.1	4.9	57.0

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア・・・・・・台湾、韓国、中国、東南アジア諸国
 (2)その他・・・・・・米国、ヨーロッパ諸国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,811.80円 1株当たり中間純利益金額 104.00円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 103.00円	1株当たり純資産額 1,082.27円 1株当たり中間純利益金額 77.61円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 77.45円 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 905.90円 1株当たり中間純利益金額 52.00円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 51.50円	1株当たり純資産額 1,009.50円 1株当たり当期純利益金額 158.69円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 157.66円 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 671.96円 1株当たり当期純利益金額 80.44円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 79.23円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	22,336,740	20,527,484
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	699,856	402,204
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(82,137)	(11,733)
(うち少数株主持分)(千円)	(—)	(617,719)	(390,470)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	21,636,884	20,125,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	19,992,218	19,935,986

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	957,851	1,549,591	3,042,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	957,851	1,549,591	3,042,315
期中平均株式数(株)	9,209,712	19,966,919	19,170,887
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	89,805	41,878	125,500
(うち新株予約権)(株)	(89,805)	(41,878)	(125,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	平成18年ストック・オプション (普通株式 279,500株) その概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>平成18年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1. 平成18年7月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 10,006,329株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年7月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、半導体検査装置の開発・製造を強化するため、有限会社三和テクノとの共同出資による子会社を東京都三鷹市に設立いたしました。</p> <p>子会社の概要は下記のとおりであります。</p> <p>1. 商号 株式会社MJCテクノ 2. 設立年月日 平成18年10月2日 3. 所在地 東京都三鷹市 4. 出資総額 1億円 5. 出資比率 当社70% 有限会社三和テクノ30% 6. 代表者 代表取締役：若井修（現有限会社三和テクノ 代表取締役）</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 620.40円</td> <td>1株当たり 純資産額 905.90円</td> <td>1株当たり 純資産額 671.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 23.63円</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 52.00円</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 80.44円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 23.27円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 51.50円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 79.23円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 620.40円	1株当たり 純資産額 905.90円	1株当たり 純資産額 671.96円	1株当たり 中間純利益 金額 23.63円	1株当たり 中間純利益 金額 52.00円	1株当たり 当期純利益 金額 80.44円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 23.27円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 51.50円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 79.23円		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額 620.40円	1株当たり 純資産額 905.90円	1株当たり 純資産額 671.96円												
1株当たり 中間純利益 金額 23.63円	1株当たり 中間純利益 金額 52.00円	1株当たり 当期純利益 金額 80.44円												
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 23.27円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 51.50円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 79.23円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,482,239		3,111,763		5,407,077	
2. 受取手形		94,778		137,603		222,764	
3. 売掛金		10,592,597		11,655,276		13,255,752	
4. 有価証券		—		59,763		—	
5. たな卸資産		3,261,018		3,354,501		4,148,853	
6. その他	※3	674,025		690,205		1,034,932	
貸倒引当金		△150,851		△62,365		△147,863	
流動資産合計		20,953,808	67.0	18,946,748	55.6	23,921,518	66.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,177,421		3,137,323		3,081,037	
(2) 機械装置		1,510,204		2,577,815		2,396,619	
(3) 土地	※2	1,521,937		1,542,390		1,521,937	
(4) 建設仮勘定		84,397		2,457,396		553,364	
(5) その他		438,276		520,802		500,885	
有形固定資産合計		6,732,237		10,235,728		8,053,843	
2. 無形固定資産		790,280		976,034		885,423	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,283,561		3,381,857		2,362,887	
(2) その他		514,361		527,440		527,427	
貸倒引当金		△9,646		△6,539		△6,539	
投資その他の資産合計		2,788,277		3,902,758		2,883,775	
固定資産合計		10,310,796	33.0	15,114,521	44.4	11,823,042	33.1
資産合計		31,264,604	100.0	34,061,270	100.0	35,744,560	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		1,498,948		992,208		1,679,878			
2. 買掛金		4,471,103		4,379,007		5,296,592			
3. 短期借入金	※2	1,629,200		783,500		799,300			
4. 1年内償還予定社債		60,000		60,000		60,000			
5. 未払法人税等		697,407		536,581		1,595,560			
6. 賞与引当金		535,819		697,179		762,197			
7. 役員賞与引当金		—		42,500		85,000			
8. その他		1,702,509		1,833,725		3,118,388			
流動負債合計			10,594,987	33.9		9,324,702	27.4		
II 固定負債									
1. 社債		540,000		480,000		510,000			
2. 長期借入金	※2	1,036,200		1,622,700		681,500			
3. 長期未払金		16,099		8,049		16,099			
4. 退職給付引当金		718,396		765,927		754,909			
5. 役員退職慰労引当金		502,471		533,552		517,593			
6. その他		109,869		362,300		91,295			
固定負債合計			2,923,036	9.3		3,772,529	11.1		
負債合計			13,518,024	43.2		13,097,231	38.5		
								13,396,916	37.5
								2,571,396	7.2
								15,968,313	44.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		5,018,350	16.1	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		5,769,957		—	—	—	—
資本剰余金合計		5,769,957	18.5	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		116,700		—	—	—	—
2. 任意積立金		4,900,000		—	—	—	—
3. 中間未処分利益		1,063,681		—	—	—	—
利益剰余金合計		6,080,381	19.4	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		937,082	3.0	—	—	—	—
V 自己株式		△59,191	△0.2	—	—	—	—
資本合計		17,746,580	56.8	—	—	—	—
負債資本合計		31,264,604	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	5,018,350	14.7	5,018,350	14.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	5,769,957	16.9	5,769,957	16.1
資本剰余金合計		—	—	5,769,957	16.9	5,769,957	16.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	116,700	25.5	116,700	22.6
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	7,000,000	19.6	4,900,000	14.7
繰越利益剰余金		—	—	1,557,397	4.3	3,055,157	8.5
利益剰余金合計		—	—	8,674,097	25.5	8,071,857	22.6
4. 自己株式		—	—	△15,282	0.0	△45,911	△0.1
株主資本合計		—	—	19,447,123	57.1	18,814,253	52.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	1,434,777	4.2	950,259	2.7
評価・換算差額等合 計		—	—	1,434,777	4.2	950,259	2.7
III 新株予約権		—	—	82,137	0.2	11,733	0.0
純資産合計		—	—	20,964,038	61.5	19,776,247	55.3
負債純資産合計		—	—	34,061,270	100.0	35,744,560	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,793,469	100.0	16,105,347	100.0	30,390,072	100.0
II 売上原価		8,465,869	66.2	10,710,053	66.5	19,920,581	65.5
売上総利益		4,327,599	33.8	5,395,294	33.5	10,469,490	34.5
III 販売費及び一般管理 費		2,926,218	22.8	3,409,729	21.2	6,123,249	20.2
営業利益		1,401,381	11.0	1,985,564	12.3	4,346,240	14.3
IV 営業外収益	※1	107,295	0.8	121,742	0.8	278,108	0.9
V 営業外費用	※2	49,278	0.4	140,985	0.9	96,744	0.3
経常利益		1,459,397	11.4	1,966,321	12.2	4,527,605	14.9
VI 特別利益		2,014	0.0	86,478	0.5	5,427	0.0
VII 特別損失		13,606	0.1	226,633	1.4	26,847	0.1
税引前中間(当期)純 利益		1,447,805	11.3	1,826,166	11.3	4,506,184	14.8
法人税、住民税及び 事業税		605,300		384,400		1,936,183	
法人税等調整額		△12,442	592,857	225,964	610,364	△283,086	1,653,096
中間(当期)純利益		854,947	6.7	1,215,801	7.5	2,853,088	9.4
前期繰越利益		240,011		—		—	
自己株式処分差損		31,277		—		—	
中間未処分利益		1,063,681		—		—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,018,350	5,769,957	116,700	4,900,000	3,055,157	8,071,857	△45,911	18,814,253	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立 (千円) (注)	-	-	-	2,100,000	△2,100,000	-	-	-	
剰余金の配当 (千円) (注)	-	-	-	-	△598,079	△598,079	-	△598,079	
中間純利益 (千円)	-	-	-	-	1,215,801	1,215,801	-	1,215,801	
自己株式の取得 (千円)	-	-	-	-	-	-	△6,368	△6,368	
自己株式の処分 (千円)	-	-	-	-	△15,481	△15,481	36,997	21,516	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	2,100,000	△1,497,759	602,240	30,629	632,869	
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,018,350	5,769,957	116,700	7,000,000	1,557,397	8,674,097	△15,282	19,447,123	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	950,259	11,733	19,776,247
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立 (千円) (注)	-	-	-
剰余金の配当 (千円) (注)	-	-	△598,079
中間純利益 (千円)	-	-	1,215,801
自己株式の取得 (千円)	-	-	△6,368
自己株式の処分 (千円)	-	-	21,516
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	484,518	70,403	554,921
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	484,518	70,403	1,187,791
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,434,777	82,137	20,964,038

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,555,050	3,306,657	116,700	3,900,000	1,607,639	5,624,339	△159,519	11,326,528	
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	2,463,300	2,463,300	—	—	—	—	—	4,926,600	
別途積立金の積立 (千円) (注)	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	—	
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	—	△312,628	△312,628	—	△312,628	
役員賞与 (千円) (注)	—	—	—	—	△55,000	△55,000	—	△55,000	
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	2,853,088	2,853,088	—	2,853,088	
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	△30,621	△30,621	
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	△37,942	△37,942	144,229	106,287	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,463,300	2,463,300	—	1,000,000	1,447,517	2,447,517	113,608	7,487,725	
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,018,350	5,769,957	116,700	4,900,000	3,055,157	8,071,857	△45,911	18,814,253	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年9月30日 残高 (千円)	624,181	—	11,950,709
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)	—	—	4,926,600
別途積立金の積立 (千円) (注)	—	—	—
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	△312,628
役員賞与 (千円) (注)	—	—	△55,000
当期純利益 (千円)	—	—	2,853,088
自己株式の取得 (千円)	—	—	△30,621
自己株式の処分 (千円)	—	—	106,287
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	326,078	11,733	337,812
事業年度中の変動額合計 (千円)	326,078	11,733	7,825,537
平成18年9月30日 残高 (千円)	950,259	11,733	19,776,247

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定）を採用して おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 投資事業有限責任組合及 びこれに類する組合への出 資（証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされ るもの）については、組合 契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 原則として、時価法によっ ております。</p> <p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品（プローブカー ド・検査機器等） 個別法による原価法を採用 しております。 半製品・原材料・仕掛品（プ ローブ針等） 月別総平均法による原価法 を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用し ております。 時価のないもの 同左 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 製品・仕掛品（プローブカー ド・検査機器等） 同左 半製品・原材料・仕掛品（プ ローブ針等） 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用してお ります。 時価のないもの 同左 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 製品・仕掛品（プローブカー ド・検査機器等） 同左 半製品・原材料・仕掛品（プ ローブ針等） 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17年～38年 機械装置 2年～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担する額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間に負担する額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は85,000千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>外貨建有価証券（その他有価証券）は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>外貨建有価証券（その他有価証券）は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワップ ヘッジ対象・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、19,764,513千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,955,887千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 5,713,690千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 5,308,543千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物 1,379,549千円 土地 955,706 計 2,335,256	建物 1,320,609千円 土地 955,706 計 2,276,315	建物 1,349,627千円 土地 955,706 計 2,305,333
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,180,400千円 長期借入金 882,500 計 2,062,900	短期借入金 398,500千円 長期借入金 484,000 計 882,500	短期借入金 562,500千円 長期借入金 630,200 計 1,192,700
上記には長期借入金392,000千円及び短期借入金108,000千円に対する登記留保分(土地239,339千円及び建物770,122千円)が含まれております。	上記には長期借入金284,000千円及び短期借入金108,000千円に対する登記留保分(土地239,339千円及び建物745,509千円)が含まれております。	上記には長期借入金338,000千円及び短期借入金108,000千円に対する登記留保分(土地239,339千円及び建物757,815千円)が含まれております。
※3. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取り扱い 同左	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 608千円 受取配当金 4,016 ロイヤリティ収入 60,743	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,769千円 受取配当金 4,103 ロイヤリティ収入 60,927	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,247千円 受取配当金 53,818 ロイヤリティ収入 123,961
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 15,281千円 新株発行費 30,890	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 16,629千円 支払補償金 25,000 訴訟関連費用 95,990	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 27,025千円 株式交付費 38,307
3. 減価償却実施額 有形固定資産 335,289千円 無形固定資産 11,097	3. 減価償却実施額 有形固定資産 467,014千円 無形固定資産 23,380	3. 減価償却実施額 有形固定資産 770,245千円 無形固定資産 27,931

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式 (注) 1、2	76,672	1,608	57,840	20,440

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,608株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少57,840株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1、2	174,080	54,512	151,920	76,672

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加54,512株は、単元未満株式の買取りによる増加7,636株及び株式の分割による増加46,876株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少151,920株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>148,922</td> <td>139,659</td> <td>9,262</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>206,716</td> <td>149,866</td> <td>56,850</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>147,307</td> <td>76,684</td> <td>70,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502,946</td> <td>366,210</td> <td>136,735</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	148,922	139,659	9,262	その他 (有形固定資産)	206,716	149,866	56,850	その他 (無形固定資産)	147,307	76,684	70,622	合計	502,946	366,210	136,735	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>92,298</td> <td>53,502</td> <td>38,796</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>118,028</td> <td>68,617</td> <td>49,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,326</td> <td>122,119</td> <td>88,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	92,298	53,502	38,796	その他 (無形固定資産)	118,028	68,617	49,410	合計	210,326	122,119	88,207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>52,200</td> <td>51,099</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>109,799</td> <td>63,651</td> <td>46,148</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>127,729</td> <td>69,582</td> <td>58,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,728</td> <td>184,333</td> <td>105,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,200	51,099	1,100	その他 (有形固定資産)	109,799	63,651	46,148	その他 (無形固定資産)	127,729	69,582	58,146	合計	289,728	184,333	105,394
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置	148,922	139,659	9,262																																																							
その他 (有形固定資産)	206,716	149,866	56,850																																																							
その他 (無形固定資産)	147,307	76,684	70,622																																																							
合計	502,946	366,210	136,735																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
その他 (有形固定資産)	92,298	53,502	38,796																																																							
その他 (無形固定資産)	118,028	68,617	49,410																																																							
合計	210,326	122,119	88,207																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置	52,200	51,099	1,100																																																							
その他 (有形固定資産)	109,799	63,651	46,148																																																							
その他 (無形固定資産)	127,729	69,582	58,146																																																							
合計	289,728	184,333	105,394																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,088</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,432千円	1年超	66,656	合計	145,088	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,998</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,796千円	1年超	46,202	合計	92,998	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,890</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,816千円	1年超	59,074	合計	110,890																																						
1年内	78,432千円																																																									
1年超	66,656																																																									
合計	145,088																																																									
1年内	46,796千円																																																									
1年超	46,202																																																									
合計	92,998																																																									
1年内	51,816千円																																																									
1年超	59,074																																																									
合計	110,890																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,415</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,189</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,550千円	減価償却費相当額	54,415	支払利息相当額	4,189	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,142</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,597</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,444千円	減価償却費相当額	27,142	支払利息相当額	2,597	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,339</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,403</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108,545千円	減価償却費相当額	96,339	支払利息相当額	7,403																																						
支払リース料	60,550千円																																																									
減価償却費相当額	54,415																																																									
支払利息相当額	4,189																																																									
支払リース料	30,444千円																																																									
減価償却費相当額	27,142																																																									
支払利息相当額	2,597																																																									
支払リース料	108,545千円																																																									
減価償却費相当額	96,339																																																									
支払利息相当額	7,403																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,783.06円	1株当たり純資産額 1,044.50円	1株当たり純資産額 991.40円
1株当たり中間純利益金額 92.83円	1株当たり中間純利益金額 60.89円	1株当たり当期純利益金額 148.82円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 91.93円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 60.76円 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 147.86円 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 891.53円	1株当たり純資産額 665.89円
	1株当たり中間純利益金額 46.42円	1株当たり当期純利益金額 78.56円
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 45.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 77.37円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	20,964,038	19,776,247
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	82,137	11,733
(うち新株予約権) (千円)	(—)	(82,137)	(11,733)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	—	20,881,901	19,764,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	—	19,992,218	19,935,986

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	854,947	1,215,801	2,853,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	854,947	1,215,801	2,853,088
期中平均株式数 (株)	9,209,712	19,966,919	19,170,887
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	89,805	41,878	125,500
(うち新株予約権) (株)	(89,805)	(41,878)	(125,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	平成18年ストック・オプション (普通株式 279,500株) その概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>平成18年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1. 平成18年7月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 10,006,329株</p> <p>(2)分割方法 平成18年6月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、半導体検査装置の開発・製造を強化するため、有限会社三和テクノとの共同出資による子会社を東京都三鷹市に設立いたしました。</p> <p>子会社の概要は下記のとおりであります。</p> <p>1. 商号 株式会社MJCテクノ 2. 設立年月日 平成18年10月2日 3. 所在地 東京都三鷹市 4. 出資総額 1億円 5. 出資比率 当社70% 有限会社三和テクノ30% 6. 代表者 代表取締役：若井修（現有限会社三和テクノ 代表取締役）</p>												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">前中間会計期間</th> <th style="width: 33%;">当中間会計期間</th> <th style="width: 33%;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 618.62円</td> <td>1株当たり純資産額 891.53円</td> <td>1株当たり純資産額 665.89円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 24.67円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 46.42円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 78.56円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24.30円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 45.97円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 77.37円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 618.62円	1株当たり純資産額 891.53円	1株当たり純資産額 665.89円	1株当たり中間純利益金額 24.67円	1株当たり中間純利益金額 46.42円	1株当たり当期純利益金額 78.56円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24.30円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 45.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 77.37円		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 618.62円	1株当たり純資産額 891.53円	1株当たり純資産額 665.89円												
1株当たり中間純利益金額 24.67円	1株当たり中間純利益金額 46.42円	1株当たり当期純利益金額 78.56円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24.30円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 45.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 77.37円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第36期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
平成19年1月10日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成19年1月10日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号に基づく臨時報告書であります。
- (4) 訂正報告書
平成19年3月8日関東財務局長に提出。
平成17年12月22日提出の第35期有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 訂正報告書
平成19年3月8日関東財務局長に提出。
平成18年12月25日提出の第36期有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月2日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月1日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月2日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月1日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。